



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 亀田 智文 TEL 045-532-1982
 (経理・財務担当) 兼
 経営企画・ESG担当
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	93,235	9.2	6,695	41.4	7,346	60.7	4,240	59.4
2022年3月期第3四半期	85,375	17.9	4,734	46.6	4,572	41.8	2,660	39.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,229百万円 (32.6%) 2022年3月期第3四半期 3,944百万円 (50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	119.72	119.44
2022年3月期第3四半期	75.16	74.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	96,194	61,012	58.6	1,591.58
2022年3月期	92,020	59,709	57.7	1,500.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 56,384百万円 2022年3月期 53,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	28.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	6.8	7,800	29.5	8,450	37.0	4,900	36.2	138.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	35,474,400株	2022年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	47,488株	2022年3月期	72,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	35,416,995株	2022年3月期3Q	35,393,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月～12月)における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が底堅く推移しましたが、インフレに対する金融引き締めの影響で景気は減速傾向となりました。欧州でも高インフレにより消費が落ち込んだことなどから景気減速が鮮明となりました。中国においてはコロナ規制の強化と緩和をめぐる混乱などで内需が低迷、輸出入も減少し成長が鈍化しました。日本経済は、海外経済の減速や物価上昇が下押し要因となりましたが、コロナに対する政策支援によりサービス消費が回復に転じたことなどもあり、プラス成長を維持しました。

このような事業環境下、当社は世界の地域ごとに異なるコロナ規制に対応すると共に、各国における顧客のサプライチェーンの変化に対応すべく、サービスの向上と新規拡販に取り組みました。

当社は当期より3カ年の第5次中期計画をスタートしました。企業理念であるお客様ごとの「最適物流」の追求を続けるとともに、物流事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し、基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と決めました。

中期計画初年度の当期より次の戦略・施策を推進しグローバルにビジネスの拡大を図っております。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの充実、協創・提携体制の拡充。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自働化の推進、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、DXへチャレンジ。
- ③G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追求) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保、非財務資本の維持・強化。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は93,235百万円(前年同期比 9.2%増)、営業利益は6,695百万円(同 41.4%増)、経常利益は為替の円安の影響もあり7,346百万円(同 60.7%増)と大幅に増加、親会社株主に帰属する四半期純利益も4,240百万円(同 59.4%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、半導体などの部品不足が解消しつつある自動車関連向けの需要が堅調に推移しましたが、スマートフォンやパソコンの売れ行きが減少したことから情報通信機器向けの需要が停滞しました。

当第3四半期連結累計期間においては、航空・海上輸送のスペースひっ迫が緩和傾向にあるものの、緊急航空貨物の取扱いなど輸出入関連が高水準を継続したことや新規顧客への拡販効果などにより売上高が増加しました。利益面では、国内における物量減に伴う効率悪化などの影響がありましたが、増収効果と生産性向上の取り組み、為替の円安の影響もあり増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高53,582百万円(前年同期比 12.8%増)、営業利益4,736百万円(同 54.5%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、成形材料・電子デバイスが、中国向けの情報通信機器関連で増加したことなどにより売上高が増加しました。利益については、増収効果と原価率の改善、為替の円安の影響もあり増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高18,642百万円(前年同期比 7.8%増)、営業利益951百万円(同 64.7%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナに伴う巣ごもり需要は一巡し宅配関連は取扱いが若干減少しましたが、新規拡販によるEC関連の業務拡大など売上高は増加しました。利益については、倉庫修繕費や減価償却費、新拠点設立費用などのコスト増加要因があり減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高21,010百万円(前年同期比 2.1%増)、営業利益1,007百万円(同 7.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が現金及び預金、受取手形及び営業未収金などの増加により、4,844百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の取得が減価償却の範囲内であったことなどから減少し、671百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比4,173百万円増の96,194百万円となりました。

負債については、営業未払金は増加しましたが賞与引当金の減少などによって流動負債は492百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加などにより3,363百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比2,870百万円増の35,181百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加に対し、配当金支払などによる減少があり、前連結会計年度末比1,302百万円増の61,012百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し、58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績につきましては、第3四半期までの為替レートが想定以上に円安で推移したことや電子部品物流事業において国際貨物の荷動きが底堅く推移したこと、また生産性向上の取組みによる固定費削減が進んだことなどから、予想を上回る見込みとなりました。

2023年3月期連結業績予想を2023年1月31日付「2023年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示したとおり変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,745	26,005
受取手形及び営業未収金	17,691	19,211
商品	2,152	2,094
その他	2,531	2,655
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	45,101	49,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,760	12,771
土地	17,966	17,995
その他（純額）	10,480	8,780
有形固定資産合計	40,208	39,547
無形固定資産		
その他	3,871	3,837
無形固定資産合計	3,871	3,837
投資その他の資産		
投資有価証券	122	167
その他	2,718	2,695
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,839	2,862
固定資産合計	46,919	46,247
資産合計	92,020	96,194
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,525	11,903
短期借入金	2,056	2,051
未払法人税等	1,183	656
賞与引当金	1,777	1,073
役員賞与引当金	—	20
その他	6,400	6,745
流動負債合計	22,943	22,451
固定負債		
長期借入金	988	5,100
役員退職慰労引当金	33	36
退職給付に係る負債	1,767	1,854
その他	6,577	5,740
固定負債合計	9,367	12,730
負債合計	32,311	35,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,999	2,030
利益剰余金	47,092	50,163
自己株式	△50	△33
株主資本合計	51,389	54,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	39
為替換算調整勘定	1,862	1,979
退職給付に係る調整累計額	△150	△144
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,875
新株予約権	53	53
非支配株主持分	6,547	4,573
純資産合計	59,709	61,012
負債純資産合計	92,020	96,194

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	85,375	93,235
売上原価	75,127	80,746
売上総利益	10,248	12,488
販売費及び一般管理費	5,513	5,793
営業利益	4,734	6,695
営業外収益		
受取利息	47	63
受取配当金	4	6
為替差益	—	522
その他	124	279
営業外収益合計	176	871
営業外費用		
支払利息	174	200
為替差損	97	—
その他	66	20
営業外費用合計	338	220
経常利益	4,572	7,346
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除売却損	45	19
災害による損失	—	85
特別損失合計	45	104
税金等調整前四半期純利益	4,534	7,245
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,776
法人税等調整額	275	351
法人税等合計	1,358	2,127
四半期純利益	3,176	5,117
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	4,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	31
為替換算調整勘定	731	51
退職給付に係る調整額	22	27
その他の包括利益合計	767	111
四半期包括利益	3,944	5,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,212	4,395
非支配株主に係る四半期包括利益	731	833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,510	17,290	20,574	85,375	—	85,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,510	17,290	20,574	85,375	—	85,375
セグメント利益	3,065	577	1,091	4,734	—	4,734

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,582	18,642	21,010	93,235	—	93,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,582	18,642	21,010	93,235	—	93,235
セグメント利益	4,736	951	1,007	6,695	—	6,695

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。